

ダブル・ブレイン

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2022年11月22日)

作成対象期間(2021年11月23日～2022年11月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2018年11月9日から2028年11月22日までです。	
運用方針	外国投資法人であるマン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラスの円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の場合においては、マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	ダブル・ブレイン	マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス 野村マネーインベストメント マザーファンド	世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。 本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	ダブル・ブレイン	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行ないません。
	野村マネーインベストメント マザーファンド	株式への投資は行ないません。外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 証 組 入 比 率	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	騰 落 率	中 率					
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
2018年11月9日	10,000	—	—	—	—	—	—	3,705	
1期(2019年11月22日)	11,562	0	15.6	0.0	—	—	97.7	83,861	
2期(2020年11月24日)	11,870	0	2.7	0.0	—	—	99.2	149,222	
3期(2021年11月22日)	13,984	0	17.8	0.0	—	—	98.6	242,015	
4期(2022年11月22日)	11,977	0	△14.4	0.0	—	—	98.9	236,590	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 証 組 入 比 率	資 信 託 券 率
		騰 落 率	率				
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2021年11月22日	13,984	—	0.0	—	—	98.6	
11月末	13,581	△2.9	0.0	—	—	98.5	
12月末	13,685	△2.1	0.0	—	—	97.2	
2022年1月末	13,136	△6.1	0.0	—	—	97.0	
2月末	13,096	△6.4	0.0	—	—	98.4	
3月末	13,300	△4.9	0.0	—	—	98.6	
4月末	12,889	△7.8	0.0	—	—	98.9	
5月末	12,865	△8.0	0.0	—	—	99.0	
6月末	12,216	△12.6	0.0	—	—	98.9	
7月末	12,471	△10.8	0.0	—	—	99.0	
8月末	12,413	△11.2	0.0	—	—	99.1	
9月末	11,877	△15.1	0.0	—	—	99.2	
10月末	11,909	△14.8	0.0	—	—	99.3	
(期末)							
2022年11月22日	11,977	△14.4	0.0	—	—	98.9	

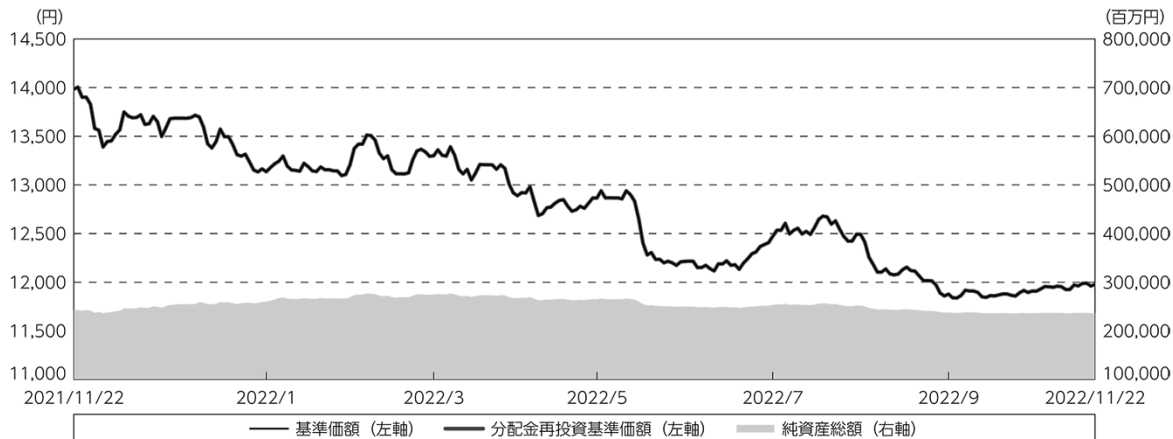
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,984円

期 末：11,977円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 14.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等への実質的な投資、および、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

○投資環境

【世界株式市場】

期初から2021年12月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感などを背景に下落する局面があったものの、過度なオミクロン株への懸念が後退すると上昇に転じるなど一進一退の展開となりました。2022年に入ると、1月はFRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方を受けた米長期金利の上昇などを背景に下落しました。2月から3月にかけては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を巡る懸念などを背景に下落基調で推移したものの、停戦交渉進展への期待が高まると上昇しました。4月から7月中旬にかけては、各国中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことなどを背景に景気減速への懸念が高まり、下落基調で推移しました。8月中旬にかけては、米国の過度な金融引き締めへの警戒感の後退などを受けて上昇したものの、9月に入ると、FOMC（米連邦公開市場委員会）でインフレ抑制まで利上げを継続する姿勢が改めて示されたことなどから再び下落基調で推移しました。10月から期末にかけては、FRBの利上げ減速観測などを背景に上昇基調で推移しました。

【世界債券市場】

期初から2021年12月にかけては、BOE（英中央銀行）の利上げへの政策転換などを受けて小幅に下落しました。2022年1月から5月にかけては、市場予想を下回る米経済指標やFRBによる積極的な金融引き締めに対する過度な警戒感が後退し、上昇する局面もあったものの、インフレ率の高まりを抑制すべく、各国中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことから、下落基調で推移しました。6月から10月中旬にかけては、主要各国の軟調な経済指標などを受けて景気減速懸念が高まり上昇する局面はあったものの、FRBによる積極的な利上げ姿勢などを受けて下落基調で推移しました。10月から期末にかけては、FRBの利上げ減速観測などを背景に上昇基調で推移しました。

【為替市場】

期初から2022年2月にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から円高・米ドル安となる局面もありましたが、概ね横ばいで推移しました。3月から10月にかけては、米長期金利が低下する局面で円高・米ドル安となる局面もありましたが、FRBが積極的な金融引き締めを継続する一方、日銀は大規模な金融緩和政策を継続したことから日米の金利差が拡大し、円安・米ドル高となりました。11月から期末にかけては、FRBの利上げ減速観測などを背景に円高・米ドル安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ダブル・ブレイン]

[マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム－日本円クラス] および [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム－日本円クラス] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[マン・ファンズ区－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム－日本円クラス]

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。

○当作成期におけるファンドの騰落率はマイナスとなりました。セクター別ではファンドに対するマイナスの影響が大きかったのは、株式、債券・金利セクターなどとなりました。個別の寄与度では、米国債（10年）、米国債（30年）などが下位となりました。

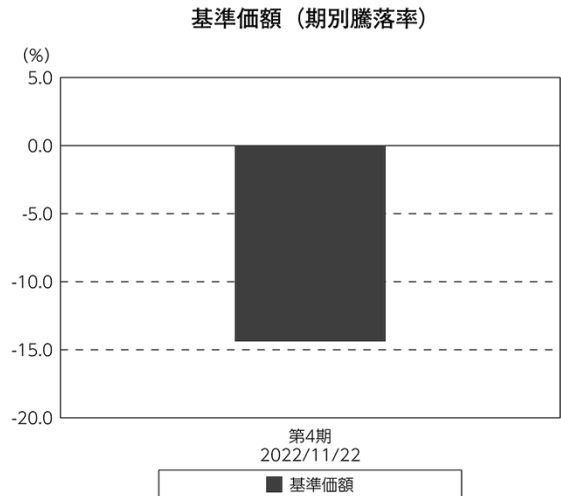
[野村マネーインベストメント マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第4期
	2021年11月23日～ 2022年11月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,083

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ダブル・ブレイン]

[マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス] 受益証券および [野村マネーインベストメント マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

[マン・ファンズ区ーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス]

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

また、米ドル売り円買いの為替ヘッジを機動的に行ないます。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年11月22日)

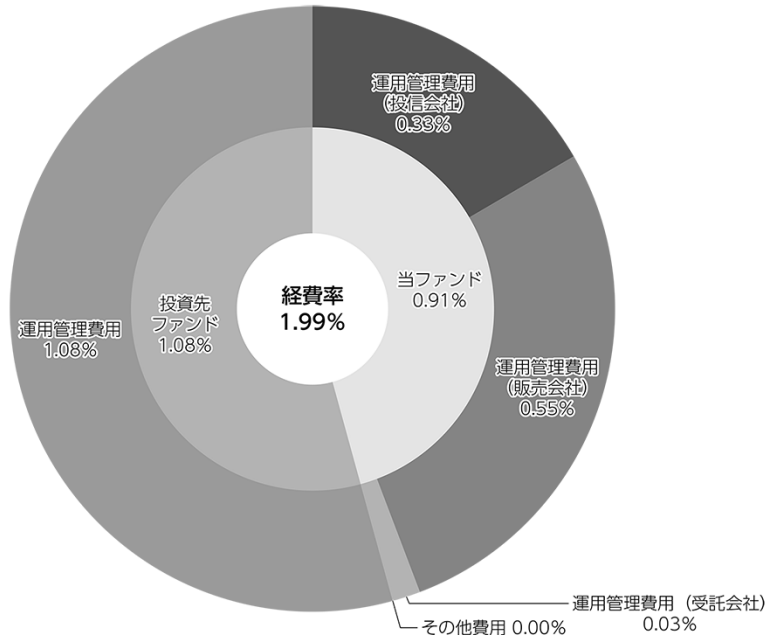
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0.916	
期中の平均基準価額は、12,786円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.99%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.99
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月23日～2022年11月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム-日本円クラス	3,318,839	46,218,500	1,074,080	13,787,700

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日～2022年11月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
	マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム-日本円クラス	16,404,207	18,648,966	233,910,999	98.9
	合計	16,404,207	18,648,966	233,910,999	98.9

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
	野村マネーインバストメント マザーファンド	99	99	99

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年11月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 233,910,999	% 98.3
野村マネーインベストメント マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	4,015,093	1.7
投資信託財産総額	237,926,191	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	237,926,191,645
コール・ローン等	4,015,092,236
投資信託受益証券(評価額)	233,910,999,588
野村マネーインベストメント マザーファンド(評価額)	99,821
(B) 負債	1,336,086,080
未払解約金	199,235,163
未払信託報酬	1,132,750,310
未払利息	6,394
その他未払費用	4,094,213
(C) 純資産総額(A-B)	236,590,105,565
元本	197,537,786,716
次期繰越損益金	39,052,318,849
(D) 受益権総口数	197,537,786,716口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,977円

(注) 期首元本額は173,060,204,966円、期中追加設定元本額は43,840,536,117円、期中一部解約元本額は19,362,954,367円、1口当たり純資産額は1.1977円です。

○損益の状況 (2021年11月23日～2022年11月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 685,647
その他収益金	221,374
支払利息	△ 907,021
(B) 有価証券売買損益	△35,011,907,672
売買益	1,982,552,263
売買損	△36,994,459,935
(C) 信託報酬等	△ 2,334,994,723
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△37,347,588,042
(E) 前期繰越損益金	27,413,383,120
(F) 追加信託差損益金	48,986,523,771
(配当等相当額)	(13,743,484,816)
(売買損益相当額)	(35,243,038,955)
(G) 計(D+E+F)	39,052,318,849
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	39,052,318,849
追加信託差損益金	48,986,523,771
(配当等相当額)	(13,743,484,818)
(売買損益相当額)	(35,243,038,953)
分配準備積立金	27,414,296,368
繰越損益金	△37,348,501,290

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年11月23日～2022年11月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年11月23日～ 2022年11月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,743,484,818円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	27,414,296,368円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	41,157,781,186円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,083円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

マン・ファンズⅨーマン・インスティテューショナル・ ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス

2021年12月31日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍外国投資法人
投 資 対 象	世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。
投 資 方 針	「マン・ファンズⅨーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」はマン・グループが運用を行なうマスターファンドを通じて、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。
管 理 会 社	マン・アセット・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投 資 顧 問 会 社	マン・ソリューションズ・リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社 名 義 書 換 事 務 受 託 会 社	BNY メロン・ファンド・サービス(アイルランド)ディー・エー・シー
保 管 会 社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書

2021年12月31日に終了する計測期間

	米ドル
投資収益	
受取利息	561,889
投資収益合計	<u>561,889</u>
費用	
運用報酬	18,880,217
サービス管理報酬	59,068
保管報酬	49,648
取締役報酬	10,748
支払利息	1,746
雑費用	48,609
費用合計	<u>19,050,036</u>
純投資損失	<u>(18,488,147)</u>
投資有価証券、デリバティブおよび外国通貨に係る実現純損失および未実現評価益の変動額	
投資有価証券、デリバティブおよび外国通貨に係る実現純損失	(44,194,355)
投資有価証券、デリバティブおよび外国通貨に係る未実現評価益の純変動額	<u>72,046,000</u>
投資有価証券、デリバティブおよび外国通貨に係る実現純損失および未実現評価益の変動額	<u>27,851,645</u>
運用による純資産の純増加額	<u><u>9,363,498</u></u>

投資明細表

(2021年12月31日現在)

買建有価証券およびデリバティブ(公正価値)

銘柄	償還頻度	償還通知期間	数量	公正価値 (米ドル)	純資産比率 (%)
買建有価証券(公正価値)					
国債					
アメリカ					
United States Treasury Bill 0% 06/01/22			50,000,000	49,999,938	2.29%
United States Treasury Bill 0% 13/01/22			50,000,000	49,999,943	2.29%
United States Treasury Bill 0% 20/01/22			100,000,000	99,999,543	4.57%
United States Treasury Bill 0% 27/01/22			50,000,000	49,999,606	2.29%
United States Treasury Bill 0% 03/02/22			50,000,000	49,999,238	2.29%
United States Treasury Bill 0% 17/02/22			50,000,000	49,998,434	2.29%
United States Treasury Bill 0% 24/02/22			100,000,000	99,996,665	4.58%
United States Treasury Bill 0% 10/03/22			100,000,000	99,993,533	4.58%
United States Treasury Bill 0% 17/03/22			50,000,000	49,995,266	2.29%
United States Treasury Bill 0% 07/04/22			50,000,000	49,993,164	2.29%
United States Treasury Bill 0% 14/04/22			50,000,000	49,991,224	2.29%
United States Treasury Bill 0% 21/04/22			100,000,000	99,979,067	4.58%
United States Treasury Bill 0% 28/04/22			100,000,000	99,977,414	4.58%
United States Treasury Bill 0% 05/05/22			75,000,000	74,981,711	3.43%
United States Treasury Bill 0% 12/05/22			75,000,000	74,976,618	3.43%
United States Treasury Bill 0% 26/05/22			75,000,000	74,974,832	3.43%
United States Treasury Bill 0% 02/06/22			50,000,000	49,979,125	2.29%
United States Treasury Bill 0% 09/06/22			75,000,000	74,963,255	3.43%
アメリカ合計(取得原価:\$1,249,659,992)				1,249,798,576	57.22%
国債合計(取得原価:\$1,249,659,992)				1,249,798,576	57.22%
マネージド・ファンズ					
バミューダ					
AHL Evolution Ltd*	Daily	1 Day	3,548	36,843,044	1.69%
AHL Institutional Series 3 Ltd*	Daily	1 Day	849,055	112,114,365	5.13%
バミューダ合計(取得原価:\$149,360,161)				148,957,409	6.82%
ケイマン諸島					
AHL TargetRisk Master Limited*	Daily	1 Day	1,564,278	622,238,158	28.49%
ケイマン諸島合計(取得原価:\$430,651,993)				622,238,158	28.49%
マネージド・ファンズ合計(取得原価:\$580,012,154)				771,195,567	35.31%
買建有価証券(公正価値)合計(取得原価:\$1,829,672,146)				2,020,994,143	92.53%

銘柄	償還頻度	償還通知期間	数量	公正価値 (米ドル)	純資産比率 (%)
買建デリバティブ(公正価値)					
為替先渡契約 各種通貨				1,791,104	0.08%
為替先渡契約合計				1,791,104	0.08%
買建デリバティブ(公正価値)合計				1,791,104	0.08%
買建有価証券およびデリバティブ(公正価値)合計(取得原価:\$1,829,672,146)				2,022,785,247	92.61%

* マネージド・ファンズは本ファンドの関係会社であるポートフォリオ・マネージャーによって運用されているため、本ファンドの関係ファンドである。関係ポートフォリオ・マネージャーによっていかなる運用報酬も成功報酬もマネージド・ファンズに対して課金されていない。

売建デリバティブ(公正価値)

	公正価値 (米ドル)	純資産比率(%)
為替先渡契約 各種通貨	(1,045,808)	(0.05%)
為替先渡契約合計	(1,045,808)	(0.05%)
売建デリバティブ(公正価値)合計	(1,045,808)	(0.05%)

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2022年2月18日）

作成対象期間（2021年2月19日～2022年2月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
8期(2018年2月19日)	円 10,044		% △0.0	% 23.9	% —	百万円 109
9期(2019年2月18日)	10,037		△0.1	33.9	—	59
10期(2020年2月18日)	10,033		△0.0	64.8	—	20
11期(2021年2月18日)	10,029		△0.0	59.8	—	20
12期(2022年2月18日)	10,023		△0.1	0.3	—	3,520

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

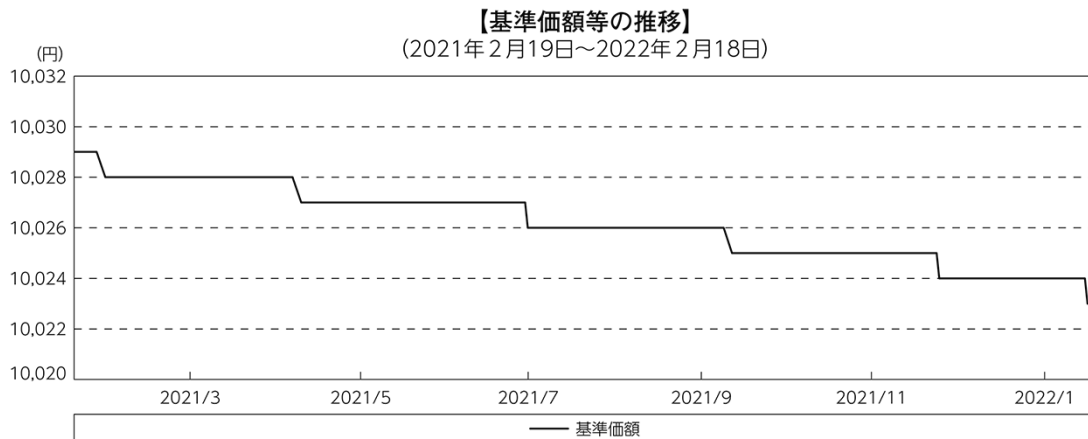
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2021年2月18日	円 10,029		% —	% 59.8	% —
2月末	10,029		0.0	59.8	—
3月末	10,028		△0.0	54.5	—
4月末	10,028		△0.0	54.5	—
5月末	10,027		△0.0	54.4	—
6月末	10,027		△0.0	54.4	—
7月末	10,026		△0.0	54.4	—
8月末	10,026		△0.0	54.4	—
9月末	10,026		△0.0	54.4	—
10月末	10,025		△0.0	54.4	—
11月末	10,025		△0.0	54.3	—
12月末	10,024		△0.0	54.3	—
2022年1月末	10,024		△0.0	54.3	—
(期末) 2022年2月18日	10,023		△0.1	0.3	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中で、消費や生産、雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2021年12月には、2022年3月末が期限となっていた「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」について中小企業向けに部分的な延長を決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、期を通して-0.1%前後で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は-0.01～-0.05%程度で推移しました。

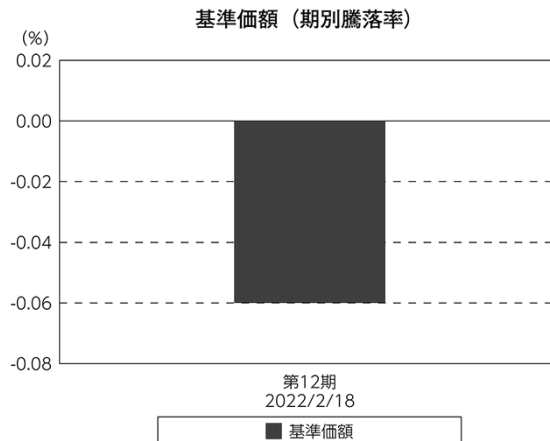
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月19日～2022年2月18日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年2月19日～2022年2月18日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 2,000	千円 — (14,000)
	特殊債券	21,056	— (10,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月19日～2022年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月18日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
特殊債券 (除く金融債)	千円 11,000 (11,000)	千円 11,006 (11,006)	% 0.3 (0.3)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 0.3 (0.3)	
合計	11,000 (11,000)	11,006 (11,006)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	— (—)	0.3 (0.3)	

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末	当 期		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円
政保 地方公共団体金融機構債券 第39回		0.801	1,000	1,004
政保 地方公共団体金融機構債券(6年) 第18回		0.001	10,000	10,002
合 計			11,000	11,006

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,006	% 0.3
コール・ローン等、その他	3,509,250	99.7
投資信託財産総額	3,520,256	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,520,256,158 円
コール・ローン等	3,509,246,700
公社債(評価額)	11,006,474
未収利息	2,961
前払費用	23
(B) 負債	2,211
未払利息	2,211
(C) 純資産総額(A-B)	3,520,253,947
元本	3,512,181,953
次期繰越損益金	8,071,994
(D) 受益権総口数	3,512,181,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,023円

(注) 期首元本額は20,014,038円、期中追加設定元本額は3,492,167,915円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1.0023円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村スペース国内ベンチャー戦略ファンド2202(適格機関投資家私募制限付) 3,491,968,473円
- ・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり 9,952,230円
- ・ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし 9,952,230円
- ・ダブル・ブレイン(マイルド) 99,721円
- ・ダブル・ブレイン(ブル) 99,721円
- ・ダブル・ブレイン 99,612円
- ・ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド(SMA専用) 9,966円

○損益の状況

(2021年2月19日~2022年2月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,656 円
受取利息	42,755
支払利息	△ 10,099
(B) 有価証券売買損益	△ 50,156
売買損	△ 50,156
(C) 当期損益金(A+B)	△ 17,500
(D) 前期繰越損益金	57,409
(E) 追加信託差損益金	8,032,085
(F) 計(C+D+E)	8,071,994
次期繰越損益金(F)	8,071,994

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。